

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0011

平成31年度行政事業レビューシート(総務省)

事業名	会計年度任用職員制度の円滑な制度導入に向けた支援事業			担当部局	自治行政局公務員部		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	公務員課		課長 小川 康則		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方公務員法第59条、地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律(平成29年法律第29号)附則第2条			関係する 計画、通知等	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律案に対する附帯決議				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公務員の臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保に向けて、各地方公共団体における会計年度任用職員制度(令和2年度～)の円滑な導入のための支援事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	令和2年4月1日施行に向け、各地方公共団体は法の施行に向け必要な準備等を行い、これに対し総務大臣は地方公共団体の準備等の状況を把握した上で、必要な助言等を行うことが義務付けられている。このため、総務省においては、各地方公共団体において会計年度任用職員制度の円滑な導入が図られるよう、事務処理マニュアル等の提供、都道府県ごとの説明会の開催、各地方公共団体の準備状況の把握及びそれを踏まえた助言等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	-	-	23	13	-		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	23	13	0		
		執行額	0	0	0.7				
		執行率(%)	-	-	3%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	3%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	-	事業終了による皆減					
	庁費	12	-						
	計	13	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	有識者からなる研究会の提言や国会での審議等を踏まえた法改正に基づく会計年度任用職員制度の導入支援であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公務員法第59条に基づく技術的助言等であり、民間等に委ねることはできない。					
	政策目的的達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成29年改正法附則第2条において、総務大臣が技術的助言等を行うこととされており、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	※「会計年度任用職員制度の準備状況等に関する調査」の請負業務については、大規模災害(平成30年7月豪雨及び北海道胆振東部地震等)への断続的な対応の影響で調達の機会を逸し、業者選定が不調となった。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、本事業を遂行する上で、必要なもののみである。(説明会及び実態調査に係る旅費のみ)					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	大規模災害への断続的な対応の影響で、「会計年度任用職員制度の準備状況等に関する調査」の請負業務について、業者選定が不調となり、職員自らが調査結果のとりまとめ等を実施したため。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事務処理マニュアルの改訂や助言通知の発出等を行っており、各地方公共団体において、会計年度任用職員制度の導入に向けた準備が行われている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	請負業務は業者選定が不調となったものの、事務処理マニュアルの改訂や助言通知の発出等を行っている。					
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
点検・改善結果	所管府省名	事業番号	事業名					
	点検結果	旅費について、パック旅行、早割等を活用するなど、効率的な予算執行に努めている。						
改善の方向性	引き続き事務の効率化を図り、適正な予算執行に努める。							
外部有識者の所見								
①大規模災害への断続的な対応の影響で調査請負業務の業者選定が不調となったという説明に関し、両者の因果関係について、もっと丁寧な分析と説明が必要ではないか。②調査業務を発注できなかったにもかかわらず、調査結果をどのようにして取りまとめることができたのか不明。もし、既存の情報だけで取りまとめたのだとすれば、その成果が心配だし、成果に問題がないのだとすれば、そもそも調査業務を発注しようとしたこと自体に、疑義が出てくる。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
終了予	令和元年度で事業終了予定。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
予定通り終了	①平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震に係る被災市町村への応援職員派遣等の業務に対応するため、適切な時期に調査請負業務を発注することができなかった。 ②調査請負業務を発注することができなかつたため、職員が各都道府県に照会し市区町村担当課等の協力を得ながら、全ての地方公共団体の回答を集計した。地方公共団体には留意事項に関する助言通知を発出するとともに、調査結果のフィードバックを行った。なお、調査業務の発注については、改正法附則第2条において、総務大臣が技術的助言等を行うこととされており、制度導入を円滑に行うため予算措置し万全を期したものであり、適切な対応と認識している。							
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成30年度	総務省 (新30 - 0001)				
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<pre> graph TD A[総務省 0.7百万円] --> B[A.職員 0.7百万円] B --- C[職員旅費] </pre>				
	A.	B.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	支出額が100万円未満	-			-
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト